



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 ぴあ  
コード番号 4337 URL <http://www.pia.co.jp/pia/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢内 廣  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 眞子 祐一  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月23日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5774-5278  
平成24年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	101,947	10.0	86	59.1	93	202.5	87	△5.2
23年3月期	92,664	△3.5	54	—	30	—	92	—

(注) 包括利益 24年3月期 99百万円 (11.8%) 23年3月期 88百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6.22	—	2.2	0.3	0.1
23年3月期	6.56	—	2.4	0.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 16百万円 23年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,389	3,992	11.8	280.84
23年3月期	22,974	3,900	16.8	274.40

(参考) 自己資本 24年3月期 3,951百万円 23年3月期 3,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,214	△370	516	15,857
23年3月期	4,636	△593	61	9,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	42	48.2	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 平成24年3月期配当金の内訳、記念配当3円00銭(創業40周年記念配当)

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△6.1	△350	—	△360	—	△400	—	△28.43
通期	100,000	△1.9	200	130.2	170	82.3	150	71.3	10.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	14,092,913 株	23年3月期	14,092,913 株
24年3月期	22,472 株	23年3月期	22,472 株
24年3月期	14,070,441 株	23年3月期	14,070,444 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次年度の業績予想	3
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 当期の業績概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、欧州の金融不安による株価の低迷や円高等により、依然として先行き不透明感が強いものの、震災後の復興需要や個人消費にも改善傾向が見られるなど、景気の低迷から一部持ち直す兆しも見られております。国内レジャー・エンタテインメント市場におきましては、震災の影響によるイベントの開催中止・延期が相次ぐなど厳しい状況でしたが、震災からの復興が進むにつれ回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、チケット販売の大幅な伸張が見られたことや前期に断行した各種構造改革及びコスト削減による効果により、メディア・コンテンツ事業における震災影響やレジャー関連商品を中心とした販売・広告収入の減少があったものの、当初予想を上回るかたちで過去最高の連結売上高を達成し、2期連続の最終黒字化を実現しております。

以上の結果、当社グループの当期の業績は、連結売上高1,019億47百万円(対前年同期比110.0%)、営業利益86百万円(対前年同期比32百万円増加)、経常利益93百万円(対前年同期比62百万円増加)、当期純利益87百万円(対前年同期比4百万円減少)となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

#### [ライブ・エンタテインメント関連事業]

チケット販売は、第3四半期以降、第4四半期に入っても、大型興行(「Mr.Children」、「東方神起」、「浜崎あゆみ」他)の販売が好調に推移いたしました。また、お客様の利便性向上や購買行動の促進を図ってきたインターネットでのチケット販売も順調に拡大しており「びあ会員」はまもなく1,000万人を突破するところまで伸張しております。その結果、売上高は971億63百万円(対前年同期比111.3%)、営業利益は10億99百万円(対前年同期比4億37百万円増加)となりました。

#### [メディア・コンテンツ事業]

震災の影響により、前期末に発刊した不定刊誌の返本が増加したことに加え、レジャー関連MOOK本の販売が減少するなど厳しい状況で推移いたしました。一方、「びあ」(首都圏版)の休刊や新たな取り組みとしてWEB・雑誌・店舗を連動させたユーザー参加型の新しいビジネスモデルの創出を目的とした「ウレびあ」サービスのスタート等、構造改革を推進しております。その結果、売上高は46億82百万円(対前年同期比89.4%)、営業損失は1億63百万円(対前年同期比3億86百万円悪化)となりました。

#### b. 次期の見通し

当社グループでは、平成20年1月の新チケットシステム移行時の不具合に起因した業績の悪化を受け、大幅なコスト削減を主とする抜本的な事業構造改革を中心とした中期経営計画(平成20年度～22年度)を策定し、これを基に収益構造の盤石化を推進してまいりました。

その後、東日本大震災の影響がありながら、当期(平成23年度)も前期に引き続いて2期連続の黒字化を達成したことを踏まえ、平成24年7月に創業40周年を迎える次期(平成24年度)を初年度とする新たな中期事業計画(3カ年)を策定し、中長期的成長への対応を進めつつ、連単安定黒字基盤の確立に向け、役員・社員一丸となって経営努力を積み重ねて参ります。

今般、新たに策定した、中期事業計画の概要は以下の通りであります。

#### ①インターネットの更なる活用

レジャー・エンタテインメント領域の情報流通とトランザクションがインターネット上にリンク、或いはシフトしていく中で、びあのブランド・サービス・プラットフォーム・メディアをインターネット上で磨き上げ、「エンタテインメントといえば“びあ”」という時代を創ります。

#### ②経営資源の選択と集中

レジャー・エンタテインメント領域への経営資源配分をより戦略化し、効率化することで、展開中の大小様々な事業・サービスの競争力強化を推進します。また、これを目的に、従来2つに分かれていた事業セグメントを変更・統合いたします。

#### ③アライアンス戦略の推進

外部の企業・外部のサービスとの連携・アライアンスをこれまで以上に推進し、成長速度を加速します。

上記の事業展開を積み重ねることによって、次のような経営成績の実現を目指して参ります。

<連結ベース>

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
売上高	101,947	100,000	110,000	120,000
営業利益	86	200	600	1,000
経常利益	93	170	600	1,000
当期利益	87	150	500	900
営業CF	6,214	3,000	4,000	5,000

(2) 次年度の業績予想

以上の結果、次年度については、連結ベースで、売上高1,000億円、営業利益2億円、経常利益1億70百万円、当期利益1億50百万円となる予想です。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの62億14百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでの3億70百万円の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローでの5億16百万円の増加により、前連結会計年度末と比べ63億60百万円増加し、当連結会計年度末には、158億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、62億14百万円（前連結会計年度は46億36百万円の収入）となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が83百万円、減価償却費が15億6百万円、売上債権の増加が50億55百万円、仕入債務の増加が89億43百万円及び前受金の増加が4億15百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億70百万円（前連結会計年度は5億93百万円の支出）となりました。この主要因は、無形固定資産の取得による支出が2億6百万円、本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出が1億38百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億16百万円（前連結会計年度は61百万円の収入）となりました。この主要因は、金融機関からの借入による収入が14億円及び借入金返済による支出が8億80百万円であったことによるものであります。

なお、当企業集団の財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月	第39期 平成24年3月
自己資本比率	7.7%	7.5%	17.4%	16.8%	11.8%
時価ベースの自己資本比率	75.2%	46.2%	79.0%	50.8%	36.4%
債務償還年数	—	3.3年	—	0.3年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	9.0	—	141.6	184.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業拡大と財務体質強化のため、必要な内部留保を確保しつつ、株主の期待に沿えるよう安定した配当を継続していくことが基本方針であります。

当期は、東日本大震災の影響もあり厳しい経営環境が続いた中、黒字を確保することができました。依然として財務体質強化のための不可避な期間であると認識しており、必要な内部留保を確保すべき状況です。しかしながら、本年、平成24年7月に創業40周年を迎えるにあたり、これまで当社グループの企業価値向上を支援して下さってきた多数の株主の皆さまに感謝の気持ちを込め、創業40周年記念配当（1株当たり3円）を実施させていただくことといたしました。2期連続黒字化を達成したことを背景に8年ぶりの復配となります。

次期は、中期的な事業戦略の財源としての内部留保を確保しつつ、早期に従来の普通配当レベルに復するよう努めて参ります。

なお、この間当社は株主への利益還元のひとつとして、株主優待制度を実施し、ご評価を頂いております。引き続き株主のご要望等も踏まえ、株主優待制度は継続させていただきます。次期以降は、安定配当と株主優待のバランスにも配慮して参りたいと考えております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 業績の変動（上期及び下期の偏重を含む）について

当社グループの最近3年間における上期及び下期の業績（経常利益）は、以下の通り推移しております。

主にライブ・エンタテインメント関連事業の収益性の高いイベントの有無により収益が上期又は下期に偏ることがあります。

最近3年間の業績（経常利益）の状況としましては、ライブ・エンタテインメント関連事業の業績は、前々期は第3四半期以降の市況の悪化影響、前期は東日本大震災の影響等により上期に比して下期業績が悪化（経常利益）しておりますが、イベント開催の時期等により、今後も同傾向が継続するとは限りません。また、メディア・コンテンツ事業の業績は、下期に偏重する傾向があります。これは、下期に含まれる3月が入学及び就職シーズンであることから、首都圏、関西、中部地域等大都市の「タウンガイド」等MOOKSの発刊及び売上が増加することによります。

	平成22年3月期		平成23年3月期		平成24年3月期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高 (百万円)	51,023	44,963	48,747	43,916	47,938	54,009
構成比 (%)	53.2	46.8	52.6	47.4	47.0	53.0
経常利益 (百万円)	△224	△418	16	13	△118	211
構成比 (%)	—	—	54.7	45.3	—	—

② キャッシュ・フローの状況の変動について

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度末において、現金及び現金同等物の残高は158億57百万円となっており、前連結会計年度末に比べ63億60百万円増加となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローでの62億14百万円の増加及び固定資産の取得3億44百万円の他、金融機関からの借入金調達14億円及び借入金返済8億80百万円等を実行した結果であります。

今後とも、資金の効率的な配分を行うとともに、財務基盤強化を検討し、来期以降もキャッシュ・フローの改善を目指して参りますが、資本市場及び銀行業界を取巻く環境変化によっては、資金調達の条件等に影響を与える可能性があります。

③ 特有の取引慣行に基づく取引について

委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、当社が取次及び書店に配本した出版物については、配本後、約定期

間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループは、当委託販売制度を採用していることから、出版物の返品による損失に備えるため、会計上必要と判断される額の返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 当社グループのシステムについて

情報通信システムのトラブルについて

当社グループのライブ・エンタテインメント関連事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は事実上不可能になります。またアクセス増など一時的な負荷の増加によって当社グループのサーバーへのアクセスが困難になったり、システムが停止する可能性があります。更には、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪等によって、当社グループのサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生しないように現状万全な対応及び体制を敷いておりますが、仮に発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、平成17年4月1日の「個人情報保護に関する法律」施行を踏まえ、既にグループ内において「個人情報取扱ガイドライン」により個人情報の取り扱い管理の向上を図っておりますが、平成18年4月のCSR推進部設置に併せ、セキュリティをより強化するため、ネットワークからの不正アクセス防止対策の強化並びにアクセス権限管理の厳密化等により一層の対策の強化を図っております。

また、CSRへの取り組みとして、CS（カスタマー・サティスファクション）によるお客様へのサービス向上はもとより、緊急事態への対応としてのリスクマネジメントにも現在取組んでいる最中であり、よりお客様に信頼される企業を目指して鋭意努めております。

上述のように、個人情報の管理も含めCSR全般に取組んでおり、顧客情報の流出等による問題は発生していませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑥ 法的規制等について

再販売価格維持制度について

当社の制作・販売している雑誌等の出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（以下、再販制度）が認められる特定品目に該当適用しております。

当面は制度維持の方向で進むものと思われませんが、公正取引委員会は、再販制度を維持しながら、消費者利益のため現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しておりますので、当該制度が廃止された場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模災害による影響について

平成23年3月に発生いたしました東日本大震災のような想定を超える大規模災害が発生する場合は、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが直接被災しない場合であっても、協力企業その他の被災により、間接的に損害を被る場合もあります。

また、災害等の発生によって、電力等の使用制限による社会インフラ能力の低下、個人消費意欲の低下といった副次的な影響により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社3社により構成されており、レジャー・エンタテインメント領域において、ライブ・エンタテインメント関連事業、メディアコンテンツ事業を全国的に展開しております。

### (1) 当社グループの事業の特徴

当社グループのビジネスモデルは、当社が発行する各種情報誌、提携コンビニエンスが発行するフリーペーパー及びWEBサイト「@ぴあ」「ぴあ映画生活」「ぴあPlus」「ウレぴあ総研」等の「プロモーション・メディア」及びECサイト「チケットぴあ」、チケットぴあスポット店、コールセンター及び提携コンビニエンス等の「流通プラットフォーム」の立体的シナジーにより、重層的かつ毛細血管のような広がりをもつ各業界の事業者（興行主催者、ホール事業主等）と顧客の双方に対して同時にソリューションを提供することでレジャー・エンタテインメント市場の活性化を促進するものです。

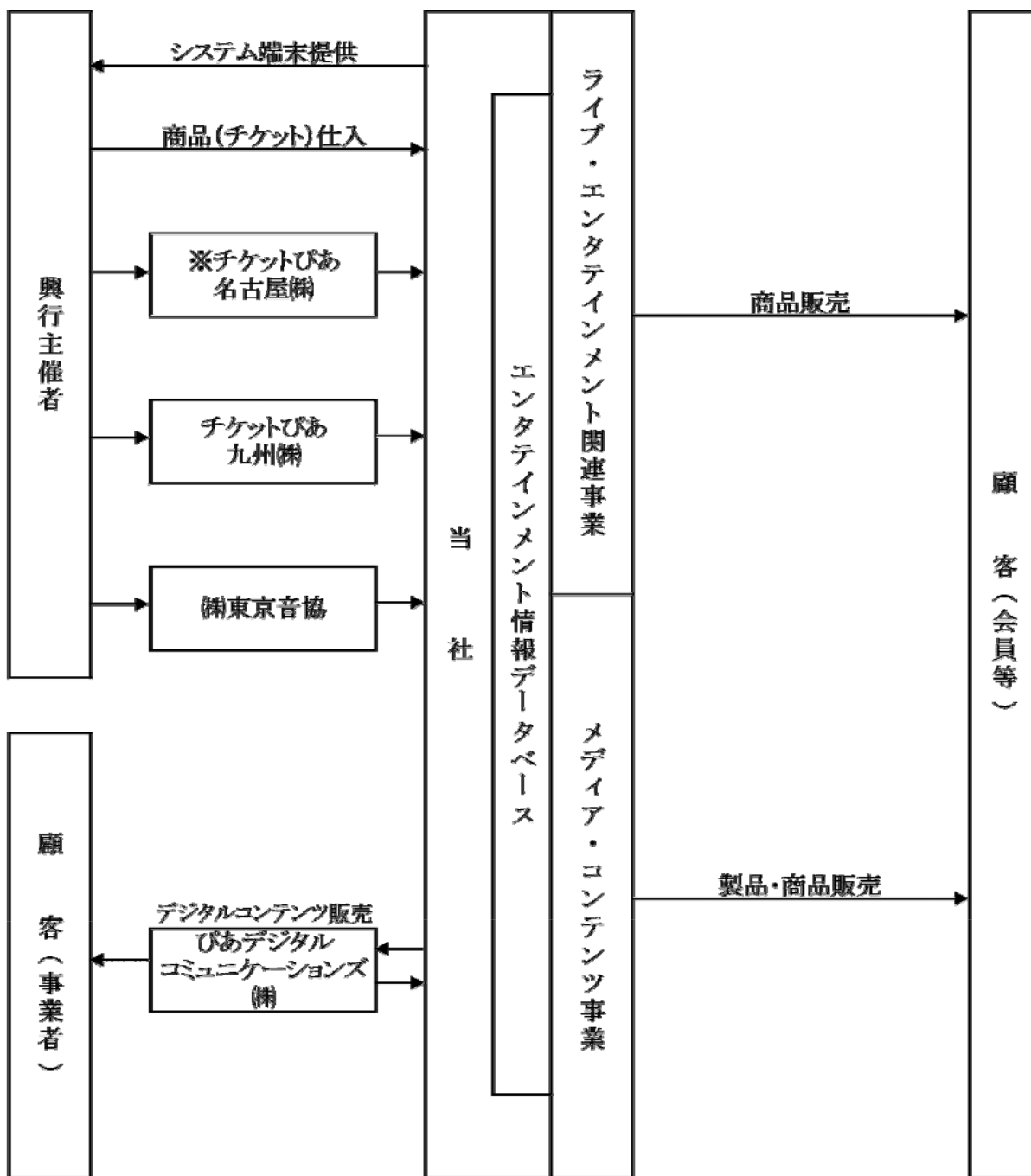
そして、当社保有のデータベースは、レジャー・エンタテインメント領域において「時々刻々」と変化するデータベースを有し、デジタルネットワーク社会の進展のもとで、ITの活用により「付加価値創造コンテンツ」として当社グループのビジネスモデルの根幹を成すとともに、今後の成長の源泉となっております。

また、当社グループの事業を支えるもうひとつの特徴は上述のビジネスモデルの確立とあわせて、レジャー・エンタテインメント領域に広がる高いブランド力と認識しており、当社としては、今後の事業領域の深耕とともに、ブランド・イメージの一層の強化を図ってまいります。



(2) 当社グループの事業の系統図

当社グループの系統図について図示すると次の通りであります。



無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

(注) 上記4社の他に連結子会社として、「ぴあ総合研究所㈱」、「ぴあモバイル㈱」、「ぴあインターナショナル㈱」及び「PIA ASIA PACIFIC CO., LIMITED」があり、持分法適用の非連結子会社として「PIA Entertainment (H.K.) CO., LIMITED」があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、21世紀のデジタルネットワーク社会において、ITを最大限活用し、レジャー・エンタテインメント領域を楽しむために必要な情報・サービスを提供し、心の豊かさをサポートする「感動のライフライン」を構築することをビジョンに掲げ、21世紀のひとりひとりの生き生きとした生活を支えていくことが使命であると考えております。そして、21世紀の基幹産業たる「21世紀の感動創造企業」を目指し、株主をはじめ全てのステークホルダーの期待に応えていきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標としては、「自己資本比率」と「ROE」を活用しております。すなわち、資本コストを十分認識した財務体質の強化に努めるとともに、中期的にみて妥当と見込まれる「自己資本比率」と「ROE」の維持、向上を図りつつ、企業価値の持続的増大に努力して参りたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、21世紀のデジタルネットワーク社会の到来と、レジャー・エンタテインメント領域の更なる拡がりを見据えて、当社ビジネスモデルの不断の進化を図りつつ、中期的な事業成長と収益性向上による中長期的な企業価値向上に努めております。

平成20年1月の新チケットシステム移行時の不具合に起因した業績の悪化を受け、大幅なコスト削減を主とする抜本的な事業構造改革を中心とした中期経営計画（平成20年度～22年度）を策定し、これを基に収益構造の盤石化を推進してまいりました。

具体的には、現事業構造の抜本的改革を断行し、まずライブ・エンタテインメント関連事業への集中と基盤強化を図りつつ、優良な顧客基盤を活用し、ライブ・エンタテインメント関連事業を中核に据え、メディア・コンテンツ事業で培ったノウハウを活かした新たな成長事業への着手による連単安定黒字基盤の確立を目指した結果、平成22年度より2期連続の黒字化を達成しました。今後は、中期的な事業成長と収益性向上による中長期的な企業価値向上に邁進するべく、平成24年度からの新たな中期事業計画（3カ年）を策定し、これまでの再生モードから未来志向の成長モードへのシフトを展開します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経済環境については、国内人口の減少や電力供給問題をはじめとして、変化を予想しにくい不透明な状況が継続することを想定しております。固定費を中心としたコスト削減を継続しつつ、事業戦略やリスク対応策を実施することによって、このような影響の吸収に努めてまいります。具体的には、新たな中期事業計画（3カ年）の策定を行い、収益性向上による中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,496,751	15,857,043
受取手形及び売掛金	7,965,425	13,021,080
商品及び製品	74,379	89,209
仕掛品	19,952	1,261
原材料及び貯蔵品	6,103	5,377
繰延税金資産	1,251	25,458
その他	776,896	1,080,277
貸倒引当金	△27,132	△50,553
流動資産合計	18,313,628	30,029,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	228,681	228,681
減価償却累計額	△63,884	△91,328
建物（純額）	164,797	137,353
工具、器具及び備品	177,996	181,552
減価償却累計額	△18,874	△52,086
工具、器具及び備品（純額）	159,122	129,466
土地	6,240	6,240
リース資産	16,351	16,351
減価償却累計額	△6,570	△10,156
リース資産（純額）	9,780	6,195
有形固定資産合計	339,940	279,255
無形固定資産		
のれん	12,382	8,286
ソフトウェア	3,075,184	1,807,089
ソフトウェア仮勘定	41,810	46,719
その他	61,916	61,129
無形固定資産合計	3,191,293	1,923,225
投資その他の資産		
投資有価証券	323,232	359,205
敷金及び保証金	499,748	494,766
繰延税金資産	6,467	6,526
その他	678,930	624,710
貸倒引当金	△378,692	△327,334
投資その他の資産合計	1,129,685	1,157,874
固定資産合計	4,660,919	3,360,355
資産合計	22,974,547	33,389,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,507,224	23,450,437
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	788,000	782,092
未払金	915,828	1,033,055
未払法人税等	28,679	39,324
賞与引当金	3,728	90,750
返品調整引当金	298,000	350,000
その他	1,137,686	1,725,000
流動負債合計	17,879,148	27,870,660
固定負債		
長期借入金	620,000	945,858
退職給付引当金	63,728	71,779
役員退職慰労引当金	100,530	99,367
預り営業保証金	325,620	330,470
繰延税金負債	18,734	15,448
資産除去債務	59,248	59,971
その他	7,186	3,247
固定負債合計	1,195,048	1,526,142
負債合計	19,074,197	29,396,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,239,158
資本剰余金	402,670	402,670
利益剰余金	△697,815	△610,236
自己株式	△61,356	△61,356
株主資本合計	3,882,656	3,970,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370	4,613
為替換算調整勘定	△23,067	△23,319
その他の包括利益累計額合計	△21,696	△18,706
少数株主持分	39,390	41,178
純資産合計	3,900,350	3,992,708
負債純資産合計	22,974,547	33,389,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	92,664,776	101,947,078
売上原価	84,729,174	93,411,047
売上総利益	7,935,601	8,536,031
返品調整引当金戻入額	278,000	298,000
返品調整引当金繰入額	298,000	350,000
差引売上総利益	7,915,601	8,484,031
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	184,414	167,826
宣伝販促費	520,523	762,806
販売手数料	1,307,764	1,415,906
貸倒引当金繰入額	—	33,007
役員報酬	122,199	128,793
給料手当及び賞与	2,821,681	2,837,190
賞与引当金繰入額	1,955	86,194
退職給付費用	202,526	209,442
福利厚生費	315,506	331,086
旅費及び交通費	115,000	129,473
通信費	100,643	88,141
賃借料	586,800	571,446
業務委託費	590,808	554,416
減価償却費	26,917	71,212
のれん償却額	4,095	4,095
その他	960,151	1,006,105
販売費及び一般管理費合計	7,860,988	8,397,143
営業利益	54,612	86,887
営業外収益		
受取利息	495	370
受取配当金	3,137	2,532
諸債務整理益	8,535	13,150
持分法による投資利益	7,610	16,713
助成金収入	—	19,010
その他	14,081	6,194
営業外収益合計	33,861	57,972
営業外費用		
支払利息	30,414	33,770
災害による損失	8,727	15,280
貸倒引当金繰入額	14,025	—
その他	4,481	2,577
営業外費用合計	57,649	51,628
経常利益	30,824	93,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	200,061	13,820
関係会社株式売却益	1,000	—
貸倒引当金戻入額	62,530	—
受取補償金	49,750	—
特別利益合計	313,342	13,820
特別損失		
固定資産除却損	819	24,026
投資有価証券評価損	13,515	—
業務委託契約解約違約金	48,987	—
特別退職金	34,435	—
事務所移転費用	102,471	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,997	—
その他	3,446	—
特別損失合計	216,672	24,026
税金等調整前当期純利益	127,494	83,025
法人税、住民税及び事業税	17,222	22,825
法人税等調整額	17,851	△29,166
法人税等合計	35,073	△6,341
少数株主損益調整前当期純利益	92,420	89,367
少数株主利益	10	1,787
当期純利益	92,409	87,579

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	92,420	89,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,068	3,242
為替換算調整勘定	△557	△252
その他の包括利益合計	△3,626	2,990
包括利益	88,793	92,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,783	90,569
少数株主に係る包括利益	10	1,787

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,939,158	4,239,158
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△1,700,000	—
当期変動額合計	△1,700,000	—
当期末残高	4,239,158	4,239,158
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,397,624	402,670
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,700,000	—
欠損填補	△5,694,954	—
当期変動額合計	△3,994,954	—
当期末残高	402,670	402,670
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△6,485,179	△697,815
当期変動額		
当期純利益	92,409	87,579
欠損填補	5,694,954	—
当期変動額合計	5,787,364	87,579
当期末残高	△697,815	△610,236
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△61,344	△61,356
当期変動額		
自己株式の取得	△11	—
当期変動額合計	△11	—
当期末残高	△61,356	△61,356
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,790,259	3,882,656
当期変動額		
当期純利益	92,409	87,579
自己株式の取得	△11	—
当期変動額合計	92,397	87,579
当期末残高	3,882,656	3,970,236



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,438	1,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,068	3,242
当期変動額合計	△3,068	3,242
当期末残高	1,370	4,613
為替換算調整勘定		
当期首残高	△22,509	△23,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△557	△252
当期変動額合計	△557	△252
当期末残高	△23,067	△23,319
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,070	△21,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,626	2,990
当期変動額合計	△3,626	2,990
当期末残高	△21,696	△18,706
少数株主持分		
当期首残高	39,380	39,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	1,787
当期変動額合計	10	1,787
当期末残高	39,390	41,178
純資産合計		
当期首残高	3,811,568	3,900,350
当期変動額		
当期純利益	92,409	87,579
自己株式の取得	△11	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,615	4,778
当期変動額合計	88,782	92,357
当期末残高	3,900,350	3,992,708

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127,494	83,025
減価償却費	1,392,488	1,506,739
のれん償却額	2,160	4,095
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,489	8,050
特別退職金	34,435	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	87,021
受取利息及び受取配当金	△3,633	△2,903
支払利息	30,414	33,770
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,515	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△200,031	△13,820
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,997	—
事務所移転費用	102,471	—
業務委託契約解約違約金	48,987	—
受取補償金	△49,750	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53,462	△27,936
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	20,000	52,000
固定資産除却損	819	24,026
持分法による投資損益 (△は益)	△7,610	△16,713
売上債権の増減額 (△は増加)	2,468,082	△5,055,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,643	4,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	516,215	8,943,212
未払金の増減額 (△は減少)	△191,906	256,078
前受金の増減額 (△は減少)	490,053	415,753
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△399,946
その他	△23,760	361,111
小計	4,717,826	6,262,494
利息及び配当金の受取額	4,383	2,903
利息の支払額	△32,742	△33,332
役員退職慰労金の支払額	—	△834
特別退職金の支払額	△34,435	—
法人税等の支払額	△18,269	△16,696
法人税等の還付額	133	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,636,896	6,214,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	51,385	—
有形固定資産の取得による支出	△111,823	△138,905
無形固定資産の取得による支出	△701,667	△206,053
関係会社株式の売却による収入	8,500	—
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
投資有価証券の売却による収入	237,310	18,401
長期前払費用の取得による支出	△88	△8,114
敷金及び保証金の差入による支出	△321,830	—
敷金及び保証金の回収による収入	259,038	—
その他	△14,686	△15,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593,863	△370,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入れによる収入	500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△634,800	△880,050
自己株式の取得による支出	△11	—
その他	△3,540	△3,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,647	516,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△378	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,104,302	6,360,291
現金及び現金同等物の期首残高	5,392,448	9,496,751
現金及び現金同等物の期末残高	9,496,751	15,857,043

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 7社 主要な連結子会社の名称 びあデジタルコミュニケーションズ(株) (株)東京音協 チケットびあ九州(株) (2) 主要な非連結子会社名 PIA Entertainment(H.K.)CO., LIMITED 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 PIA Entertainment(H.K.)CO., LIMITED (2) 持分法適用の関連会社数 1社 チケットびあ名古屋(株) (3) 持分法を適用していない関連会社 (株)文化科学研究所は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	—————
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 金利スワップ契約及び金利キャップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対価となる負債に係る利息に加減して処理をしております。 ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（売掛金基準）のほか、内容により個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社は、退職金規程の改訂に伴い、平成23年11月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 この改訂に伴い、過去勤務債務が54百万円増加し、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による按分額を発生年度から費用処理しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社は役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ ヘッジ会計方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジの有効性の評価に代えております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額(△は減少)」は△1,502千円であります。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額(△は増加)」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前渡金の増減額(△は増加)」は△202,978千円であります。

(8) 追加情報

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、全社としてレジャー・エンタテインメント領域において事業を行っており、主にチケットの仕入販売及び付随する事業を行っている「ライブ・エンタテインメント関連事業」と、主にメディア販売・広告・情報サービス事業を行っている「メディア・コンテンツ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	ライブ・エンタ テインメント関連事業 (千円)	メディア・ コンテンツ事業 (千円)	
売上高			
外部顧客に対する売上高	87,279,586	5,237,880	92,517,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	87,279,586	5,237,880	92,517,467
セグメント利益	661,688	223,320	885,008
セグメント資産	10,438,800	4,562,584	15,001,385
その他の項目			
減価償却費	1,342,729	47,037	1,389,766
のれんの償却額	2,095	2,000	4,095
のれんの未償却額	8,382	4,000	12,382
持分法適用会社への投資額	202,840	—	202,840
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	577,894	211	578,106



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	
報告セグメント計（千円）	92,517,467
「その他」の区分の売上高（注）（千円）	147,308
セグメント間取引消去（千円）	—
連結財務諸表の売上高（千円）	92,664,776

（注）その他は、主に文化支援活動によるものであります。

利益	
報告セグメント計（千円）	885,008
「その他」の区分の利益（注1）（千円）	65,644
全社費用（注2）（千円）	△896,040
連結財務諸表の営業利益（千円）	54,612

（注1）その他は、主に文化支援活動によるものであります。

（注2）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	
報告セグメント計（千円）	15,001,385
「その他」の区分の資産（千円）	—
全社資産（注）（千円）	7,973,162
連結財務諸表の資産合計（千円）	22,974,547

（注）全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金等）であります。

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費 （千円）	1,389,766	—	2,722	1,392,488
のれんの償却額 （千円）	4,095	—	—	4,095
のれんの未償却額 （千円）	12,382	—	—	12,382
持分法適用会社への投 資額（千円）	202,840	—	—	202,840
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 （千円）	578,106	—	296,955	875,061

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、全社としてレジャー・エンタテインメント領域において事業を行っており、主にチケットの仕入販売及び付随する事業を行っている「ライブ・エンタテインメント関連事業」と、主にメディア販売・広告・情報サービス事業を行っている「メディア・コンテンツ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	ライブ・エンタ テインメント関連事業 (千円)	メディア・ コンテンツ事業 (千円)	
売上高			
外部顧客に対する売上高	97,163,925	4,682,401	101,846,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	87	87
計	97,163,925	4,682,488	101,846,414
セグメント利益又は損失（△）	1,099,236	△163,419	935,817
セグメント資産	14,277,556	4,681,471	18,959,028
その他の項目			
減価償却費	1,450,385	50,213	1,500,599
のれんの償却額	2,095	2,000	4,095
のれんの未償却額	6,286	2,000	8,286
持分法適用会社への投資額	218,804	—	218,804
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	189,977	10,866	200,843

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	
報告セグメント計（千円）	101,846,414
「その他」の区分の売上高（注）（千円）	103,541
セグメント間取引消去（千円）	△2,877
連結財務諸表の売上高（千円）	101,947,078

（注）その他は、主に文化支援活動によるものであります。

利益	
報告セグメント計（千円）	935,817
「その他」の区分の利益（注1）（千円）	54,627
セグメント間取引消去（千円）	△2,790
全社費用（注2）（千円）	△900,767
連結財務諸表の営業利益（千円）	86,887

（注1）その他は、主に文化支援活動によるものであります。

（注2）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	
報告セグメント計（千円）	18,959,028
「その他」の区分の資産（千円）	—
全社資産（注）（千円）	14,430,483
連結財務諸表の資産合計（千円）	33,389,511

（注）全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金等）であります。

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費 （千円）	1,500,599	—	6,140	1,506,739
のれんの償却額 （千円）	4,095	—	—	4,095
のれんの未償却額 （千円）	8,286	—	—	8,286
持分法適用会社への投 資額（千円）	218,804	—	—	218,804
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 （千円）	200,843	—	5,264	206,107

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 274円40銭 1株当たり当期純利益金額 6円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 280円84銭 1株当たり当期純利益金額 6円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	92,409	87,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,409	87,579
普通株式の期中平均株式数(株)	14,070,444	14,070,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・リース取引
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・資産除去債務

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,110,925	13,581,900
受取手形	138,200	105,670
売掛金	7,800,279	12,863,830
商品及び製品	74,379	89,209
仕掛品	19,912	273
原材料及び貯蔵品	5,812	5,047
前渡金	220,375	655,456
前払費用	119,733	88,793
繰延税金資産	—	25,000
未収入金	355,970	293,516
その他	40,614	13,091
貸倒引当金	△27,240	△42,393
流動資産合計	15,858,962	27,679,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	225,267	225,267
減価償却累計額	△62,279	△89,420
建物（純額）	162,988	135,846
工具、器具及び備品	174,637	177,833
減価償却累計額	△16,470	△49,251
工具、器具及び備品（純額）	158,166	128,582
土地	6,240	6,240
リース資産	16,351	16,351
減価償却累計額	△6,570	△10,156
リース資産（純額）	9,780	6,195
有形固定資産合計	337,176	276,864
無形固定資産		
のれん	4,000	2,000
ソフトウェア	3,070,517	1,801,378
ソフトウェア仮勘定	41,810	46,719
電話加入権	36,125	36,125
その他	22,843	22,056
無形固定資産合計	3,175,297	1,908,279
投資その他の資産		
投資有価証券	118,096	138,454
関係会社株式	2,761,144	2,761,144
破産更生債権等	572,510	518,594
長期前払費用	94,315	73,131
敷金及び保証金	497,134	492,073
その他	155,577	175,957
貸倒引当金	△522,945	△471,587
投資その他の資産合計	3,675,833	3,687,767
固定資産合計	7,188,306	5,872,911
資産合計	23,047,268	33,552,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,294,388	23,359,600
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	788,000	782,092
リース債務	3,803	3,939
未払金	895,032	1,008,008
未払費用	180,352	325,697
未払法人税等	27,098	31,565
前受金	833,278	1,251,512
預り金	25,806	23,263
賞与引当金	—	88,000
返品調整引当金	298,000	350,000
その他	50,838	66,186
流動負債合計	17,596,598	27,689,865
固定負債		
長期借入金	620,000	945,858
退職給付引当金	48,062	53,952
役員退職慰労引当金	100,530	99,367
預り営業保証金	325,620	330,470
リース債務	7,186	3,247
繰延税金負債	18,734	15,448
資産除去債務	59,248	59,971
固定負債合計	1,179,382	1,508,315
負債合計	18,775,981	29,198,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,239,158
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	4,961	4,961
資本剰余金合計	4,961	4,961
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	87,153	166,749
利益剰余金合計	87,153	166,749
自己株式	△61,356	△61,356
株主資本合計	4,269,917	4,349,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,370	4,613
評価・換算差額等合計	1,370	4,613
純資産合計	4,271,287	4,354,126
負債純資産合計	23,047,268	33,552,306

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	78,429,928	87,266,603
製品売上高	13,230,525	13,811,274
売上高合計	91,660,453	101,077,877
売上原価		
商品期首たな卸高	2,674	4,371
期首製品及び制作品たな卸高	69,760	70,007
当期商品仕入高	74,260,813	82,707,701
当期製品及び制作品製造原価	9,818,218	10,196,912
合計	84,151,467	92,978,993
商品期末たな卸高	4,371	4,716
期末製品及び制作品たな卸高	70,007	84,493
売上原価合計	84,077,088	92,889,783
売上総利益	7,583,365	8,188,094
返品調整引当金戻入額	278,000	298,000
返品調整引当金繰入額	298,000	350,000
差引売上総利益	7,563,365	8,136,094
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	173,858	154,613
宣伝販促費	495,175	726,609
販売手数料	1,303,408	1,409,307
貸倒引当金繰入額	—	24,739
役員報酬	105,881	112,257
給料手当及び賞与	2,608,116	2,636,172
賞与引当金繰入額	—	83,444
退職給付費用	200,548	207,281
福利厚生費	294,160	306,281
交際費	154,844	158,975
旅費及び交通費	109,778	125,852
通信費	93,909	81,580
水道光熱費	49,170	30,720
消耗品費	76,371	80,340
賃借料	570,672	555,528
支払手数料	453,346	475,237
業務委託費	592,255	560,083
減価償却費	24,127	66,224
その他	201,456	239,779
販売費及び一般管理費合計	7,507,082	8,035,029
営業利益	56,282	101,065



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	262	218
受取配当金	3,887	3,282
諸債務整理益	8,535	13,150
助成金収入	—	19,010
その他	3,641	2,088
営業外収益合計	16,327	37,750
営業外費用		
支払利息	35,705	33,574
貸倒引当金繰入額	14,025	—
災害による損失	8,727	15,280
その他	2,438	1,744
営業外費用合計	60,897	50,599
経常利益	11,713	88,216
特別利益		
投資有価証券売却益	200,061	—
関係会社株式売却益	1,000	—
貸倒引当金戻入額	62,593	—
受取補償金	49,750	—
特別利益合計	313,405	—
特別損失		
固定資産除却損	784	24,026
投資有価証券評価損	2,605	—
業務委託契約解約違約金	48,987	—
特別退職金	34,435	—
事務所移転費用	102,471	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,997	—
その他	3,477	—
特別損失合計	205,758	24,026
税引前当期純利益	119,359	64,190
法人税、住民税及び事業税	14,411	14,495
法人税等調整額	17,794	△29,900
法人税等合計	32,205	△15,405
当期純利益	87,153	79,596

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	5,939,158	4,239,158
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△1,700,000	—
当期変動額合計	△1,700,000	—
当期末残高	4,239,158	4,239,158
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,999,915	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△3,999,915	—
当期変動額合計	△3,999,915	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
当期首残高	—	4,961
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,700,000	—
準備金から剰余金への振替	3,999,915	—
欠損填補	△5,694,954	—
当期変動額合計	4,961	—
当期末残高	4,961	4,961
資本剰余金合計		
当期首残高	3,999,915	4,961
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,700,000	—
欠損填補	△5,694,954	—
当期変動額合計	△3,994,954	—
当期末残高	4,961	4,961
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,694,954	87,153
当期変動額		
当期純利益	87,153	79,596
欠損填補	5,694,954	—
当期変動額合計	5,782,108	79,596
当期末残高	87,153	166,749

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△5,694,954	87,153
当期変動額		
当期純利益	87,153	79,596
欠損填補	5,694,954	—
当期変動額合計	5,782,108	79,596
当期末残高	87,153	166,749
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△61,344	△61,356
当期変動額		
自己株式の取得	△11	—
当期変動額合計	△11	—
当期末残高	△61,356	△61,356
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,182,775	4,269,917
当期変動額		
当期純利益	87,153	79,596
自己株式の取得	△11	—
当期変動額合計	87,141	79,596
当期末残高	4,269,917	4,349,513
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,438	1,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,068	3,242
当期変動額合計	△3,068	3,242
当期末残高	1,370	4,613
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	4,438	1,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,068	3,242
当期変動額合計	△3,068	3,242
当期末残高	1,370	4,613
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,187,214	4,271,287
当期変動額		
当期純利益	87,153	79,596
自己株式の取得	△11	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,068	3,242
当期変動額合計	84,073	82,838
当期末残高	4,271,287	4,354,126